

# News Release



株式会社 日本格付研究所  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

21-D-1052

2021年12月13日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社ヤマダホールディングス（証券コード：9831）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 家電量販店業界最大手グループの持株会社。家電販売子会社のほか、住宅メーカーなどを傘下に有する。傘下の事業会社に対し、営業面や人事面などにおいて強い一体性を有していることから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。21年11月に25/3期を最終年度とする新中期経営計画を公表した。  
①売場面積の拡大、②リアル&Eコマースの事業拡大、③各セグメント・事業会社の売上・利益最大化を主軸に事業成長を図り、最終年度の売上高2兆円（21/3期売上高1.7兆円）の目標を掲げている。
- (2) 安定した業績推移が予想される。足元の業績は、コロナ感染拡大による巣ごもり需要の反動減や夏場の天候不順の影響を受けている。このような中、当社はグループ内組織再編による営業強化や業務効率化、コスト抑制に注力している他、22/3期より新規出店の加速や新業態店舗の開発などに取り組んでいる。これら施策の業績への貢献が見込まれる。新規出店など成長に向けた投資を積極的に実施する計画であるが、財務健全性は維持されるとみられる。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 22/3期の売上高は1兆6,860億円（前期比3.8%減）、経常利益は970億円（同1.9%減）を計画している。巣ごもり需要の反動減による影響は避けられないが、底堅く推移する買い替え需要の取り込み、SPA商品の拡販やコストコントロール強化による利益率の向上が業績に寄与していくとみられる。店舗競争力の強化の他、中計で掲げているEコマースや住建セグメントの強化などにより、更なる収益力の向上が図れるか注視していく。
- (4) 22/3期第2四半期末の自己資本比率は51.0%（21/3期末51.8%）であるなど、財務内容は健全な水準にある。新中期経営計画では、3年間で店舗投資800億円、安定配当やDX投資など資本政策・成長投資1,600億円を実施する方針である。利益蓄積による自己資本の拡充が進んでいることやキャッシュフロー創出力からみて、財務構成が大幅に悪化する懸念は小さいと考えられる。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

### ■格付対象

発行体：株式会社ヤマダホールディングス

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

### 1. 信用格付を付与した年月日：2021年12月8日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳

### 3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

### 4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。

### 5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 株式会社ヤマダホールディングス

### 6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

### 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

### 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

### 9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回することができます。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

#### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル